



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 ニチュ三菱フォークリフト株式会社

上場取引所 東

コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ニノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	123,130	△14.3	4,699	△25.3	4,377	△27.4	2,438	△28.6
27年3月期第2四半期	143,692	45.9	6,291	111.9	6,031	103.9	3,416	490.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,435百万円 (△48.8%) 27年3月期第2四半期 4,756百万円 (12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.92	22.86
27年3月期第2四半期	32.11	32.05

※前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前第2四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月末日の連結子会社は6ヵ月間、決算日が12月末日の連結子会社は9ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	167,466	58,882	34.2	538.88
27年3月期	162,878	58,139	34.5	527.41

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 57,335百万円 27年3月期 56,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△7.8	8,500	△6.2	8,000	△10.7	4,500	0.4	42.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから、前連結会計年度につきましては、当社および従前の決算日が3月末日の連結子会社は12ヵ月間、決算日が12月末日の連結子会社は15ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	106,466,013株	27年3月期	106,466,013株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	68,837株	27年3月期	73,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	106,394,325株	27年3月期2Q	106,392,281株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速が輸入需要の急減や資源安を通じ、アジア新興国、資源国はじめ世界経済の先行き不透明感を強めております。一方、我が国経済は、中国、アジア新興国の景気減速が景気下押し要因となっておりますものの、円安と原油安の定着により、設備投資、雇用に改善がみられる等、景気の回復傾向が継続しております。

このような状況下、国内市場においては、フォークリフト需要が約9%増加、特にエンジンフォークリフトが約10%増加と市場拡大しております。当社は主力製品であるリーチ型バッテリーフォークリフト及びラックフォークのフルモデルチェンジ車投入に続き、第四次排出ガス規制対応エンジンフォークリフトの販売及びサービスに力を入れております。海外においては、中国はじめ新興国の販売が伸びないものの、米国は比較的好調な経済状況を踏まえ販売を伸ばしております。また利益面では、円安が寄与したことに加え、国内販社や欧州子会社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、1,231億3千万円（前年同期比14.3%減少）となりました。なお、前連結会計年度については、海外連結子会社の決算日を連結決算日と同じ3月末日に変更したことに伴い、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他20社の前第2四半期会計期間は9ヵ月となっております。この決算期変更に伴う影響を除くと、前年同期売上高は1,092億8千1百万円となり、前年同期比138億4千9百万円増加（前年同期比12.7%増加）しております。

営業利益が46億9千9百万円（前年同期比25.3%減少）、経常利益は43億7千7百万円（前年同期比27.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億3千8百万円（前年同期比28.6%減少）となりました。なお、前述の通り、決算期変更影響を除くと、前年同期営業利益は40億5千4百万円となり前年同期比6億4千5百万円増加（前年同期比15.9%増加）し、前年同期経常利益は40億7千3百万円となり前年同期比3億4百万円増加（前年同期比7.5%増加）しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[国内事業]

国内事業は、売上高は398億8千8百万円（前年同期比7.1%増加）、セグメント利益は3億1千1百万円（前年同期比87.0%減少）となりました。なお、前年同期の売上高・セグメント利益から決算期変更影響額を除くと、売上高は前年同期比34億4千9百万円増加（前年同期比9.5%増加）しました。この売上高増加は、フォークリフト販売台数の増加、特にエンジンフォークリフトの増販が要因であります。一方、セグメント利益は予定されていた海外生産移管に伴う大型エンジンフォークリフトの輸出売上減少による粗利減及びユニキャリアホールディングス社株式取得費用等一般管理費の増加などにより、前年同期比12億6千万円減少（前年同期比80.2%減少）となりました。

[海外事業]

海外事業は、売上高は832億4千1百万円（前年同期比21.8%減少）、セグメント利益は43億8千7百万円（前年同期比12.6%増加）となりました。なお、前年同期の売上高・セグメント利益から決算期変更影響額を除くと、米国の好調な売上と円安換算などにより、売上高は前年同期比103億9千9百万円増加（前年同期比14.3%増加）し、セグメント利益は円安効果、米国での売上増加及び再生を進めている欧州子会社の収益改善などにより、前年同期比19億6百万円増加（前年同期比76.8%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,674億6千6百万円となり、前連結会計年度末より45億8千7百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他に含まれる繰延税金資産の増加等により47億8千万円増加し、固定資産は、機械装置及び車両運搬具、のれんの減少等により1億9千2百万円減少しました。負債合計は1,085億8千3百万円となり、前連結会計年度末より38億4千5百万円増加しました。主な要因は、短期借入金およびその他に含まれる未払費用の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、非支配株主持分および新株予約権を除くと573億3千5百万円となり、前連結会計年度末より12億2千3百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年7月31日公表の「平成28年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,153	15,280
受取手形及び売掛金	40,231	41,652
商品及び製品	24,169	24,415
仕掛品	5,562	6,598
原材料及び貯蔵品	15,299	13,859
その他	8,646	10,047
貸倒引当金	△316	△325
流動資産合計	106,747	111,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,194	13,184
機械装置及び運搬具(純額)	17,390	17,178
土地	6,427	6,432
その他(純額)	4,305	4,230
有形固定資産合計	41,318	41,025
無形固定資産		
のれん	1,672	1,381
その他	3,066	3,648
無形固定資産合計	4,739	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	6,399	6,464
退職給付に係る資産	4	2
その他	3,718	3,464
貸倒引当金	△49	△50
投資その他の資産合計	10,071	9,881
固定資産合計	56,130	55,937
資産合計	162,878	167,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,135	36,121
短期借入金	33,632	35,598
未払法人税等	580	732
賞与引当金	2,028	1,955
役員賞与引当金	96	40
製品保証引当金	2,512	2,686
その他	12,461	15,000
流動負債合計	87,448	92,134
固定負債		
長期借入金	6,387	5,977
製品保証引当金	447	393
役員退職慰労引当金	9	11
退職給付に係る負債	8,592	8,321
その他	1,853	1,744
固定負債合計	17,290	16,448
負債合計	104,738	108,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,850
利益剰余金	7,122	8,550
自己株式	△32	△30
株主資本合計	47,822	49,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,206	2,242
為替換算調整勘定	5,888	5,672
退職給付に係る調整累計額	193	159
その他の包括利益累計額合計	8,289	8,074
新株予約権	84	100
非支配株主持分	1,943	1,446
純資産合計	58,139	58,882
負債純資産合計	162,878	167,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	143,692	123,130
売上原価	109,872	96,107
売上総利益	33,820	27,022
販売費及び一般管理費	27,528	22,323
営業利益	6,291	4,699
営業外収益		
受取利息	84	79
受取配当金	51	55
為替差益	187	—
持分法による投資利益	20	19
その他	122	211
営業外収益合計	467	365
営業外費用		
支払利息	544	258
為替差損	—	401
その他	181	28
営業外費用合計	726	687
経常利益	6,031	4,377
特別利益		
固定資産売却益	7	27
特別利益合計	7	27
特別損失		
固定資産処分損	44	65
特別損失合計	44	65
税金等調整前四半期純利益	5,995	4,339
法人税、住民税及び事業税	1,813	1,910
法人税等調整額	544	△227
法人税等合計	2,357	1,683
四半期純利益	3,637	2,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,416	2,438

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,637	2,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	35
為替換算調整勘定	834	△216
退職給付に係る調整額	13	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△5
その他の包括利益合計	1,119	△220
四半期包括利益	4,756	2,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,439	2,219
非支配株主に係る四半期包括利益	317	216

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,261	106,431	143,692	—	143,692
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	14,261	500	14,762	(14,762)	—
計	51,522	106,932	158,455	(14,762)	143,692
セグメント利益	2,394	3,896	6,291	—	6,291

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は9ヵ月となっております。

この決算日変更に伴い、「海外事業」セグメントにおける売上高が335億8千9百万円、セグメント利益が14億1千5百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	39,888	83,241	123,130	—	123,130
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	12,635	192	12,828	(12,828)	—
計	52,524	83,434	135,958	(12,828)	123,130
セグメント利益	311	4,387	4,699	—	4,699

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。